

ネパール農業 ICT の取り組み

— 有機農業・堆肥 DX を通じたネパール農業 DX の推進 —

1. 背景

■ APT-CI ネパール農業 ICT 調査

- ・ APT（Asia-Pacific Telecommunity）の支援スキームを活用し、2024 年度にネパール・バヌ市を中心とした農業 ICT 調査を遂行。
- ・ 本調査では、ネパール政府、バヌ市、農業関係者等へのヒアリングを行うとともに、日本国内における有機農業、農業 ICT、地域ブランド化等の先進事例について、ネパール側関係者と意見交換・現地確認を実施。
- ・ APT 調査を通じて、ICT を活用した農業 DX に対する現地政府・自治体・農業関係者の期待が高いことを確認。

2. これまでの実施内容

■ ネパールにおける堆肥・有機農業の課題把握

- ・ ネパールでは、国民の健康向上、食の安全確保、地方経済活性化等を背景に、有機農業・堆肥利用を政策的に推進。
- ・ 一方で、堆肥の量・品質・安定供給が追いついておらず、経験依存・属人化した製造がボトルネックとなっている。
- ・ また、バヌ市では、化学肥料への依存、若年層の農業離れ、農産物の付加価値不足等の課題を抱えており、有機農業を軸とした地域活性化を重要政策として位置付け。
- ・ JTEC は、これらの課題に対し、ICT を活用した堆肥製造プロセスの可視化・効率化と、有機農業を軸とした地域活性化を支援するため、ネパール農業 ICT 案件の具体化を進めることとした。

■ ネパール現地出張による関係者との合意形成

- ・ 2025 年 12 月、ネパール現地において、堆肥製造会社（Rikishi コンポスト社）、バヌ市、農業畜産開発省、通信情報技術省、日本大使館、JICA ネパール事務所等を訪問し、案件形成に向けた協議を実施。
- ・ Rikishi コンポスト社とは、作業記録の簡素化およびデータ可視化による「堆肥 DX」の方向性について協議を行い、技術継承、品質管理、生産性向上に資する取組として高い関心を得た。
- ・ また、Rikishi コンポスト社とバヌ市との協議をコーディネートし、有機農業推進、堆肥利用拡大、人材育成を組み合わせた官民連携の方向性について認識を共有。
- ・ 同時に、関係省庁、日本大使館、JICA ネパール事務所等とも意見交換を行い、有機農業政策や ICT 活用ニーズ等について認識を共有。

- ・ さらに、農業畜産開発省、通信情報技術省、日本大使館、JICA ネパール事務所等とも意見交換を行い、ネパールにおける有機農業推進政策や ICT 活用ニーズ、今後の ODA 連携可能性等について認識を共有。
- ・ 加えて、堆肥製造現場、有機農家、ファーマーズマーケット等の関連現場を視察し、農業生産から流通・販売に至るまでの課題やニーズを把握。



【バヌ市市長、区長、農家の方々との意見交換】



【堆肥製造現場の視察】



【Rikishi コンポスト社とバヌ市との合同会議】



【バヌ市有機栽培農家の視察】

3. 今後の展開

■ 堆肥 DX サービス構想の具体化

- ・ 日本企業と連携し、ネパール向け「堆肥 DX サービス」の構想を検討。
- ・ ICT を活用した作業記録、データ可視化、情報共有等を通じ、堆肥製造の効率化、品質安定化、人材育成等を支援。
- ・ 更に、自治体・農家・堆肥製造会社をつなぐ農業デジタルエコシステム形成についても検討中。

■ プロジェクト形成に向けた動き

- ・ ネパール政府・自治体・民間企業・日本企業との連携を継続しながら、ICT を活用した持続可能な農業 DX モデルを形成。
- ・ 現地の有機農業推進や人材育成、地域活性化等への貢献も視野に入れ、関係者との協力体制構築を継続。